

道州制導入と長期債務問題

来賓:江口 克彦 氏

内閣官房 道州制ビジョン懇談会座長 (PHP総合研究所 取締役社長)



地方行財政改革委員会の第8回会合が5月15日に開催された。来賓として内閣官房 道州制ビジョン懇談会の江口克彦座長を迎え、「道州制導入と長期債務問題」をテーマに講演が行われた。まさに「国のかたち」を変える地方分権と道州制の導入に伴い、その財源と国の長期債務の取り扱いについて見解を述べた。

講演の概要

地方分権と道州制導入の現状

現内閣は、政治主導ではなく、官僚主導になっている。そのような体制の中、地方分権や道州制導入は、官僚の強い反発もあり、道州制ビジョン懇談会および地方分権改革推進委員会は何ら成果を得ておらず、現内閣下では期待できない状態である。しかし、今年は総選挙があり、次の内閣の下での再開、あるいは推進できる可能性を秘めているのが、せめてもの救いである。

明治維新から続く中央集権体制を道州制に変えるのは、まさに「国のかたち」を変えることである。もちろんそれは簡単ではなく、長期的な取り組みが必要である。現在は停滞しているものの、地方分権と道州制導入は、日本の実利・国益に結びつくものであり、いつの日か必ず、この新しい「国のかたち」を実現すべきであろう。

歯止めがかからない国債残高

長期債務については専門委員会が検討中なので、道州制ビジョン懇談会の座長としての立場ではなく、私見として述べたい。

2008年度の国債および借入金現在高は846兆円。09年度は、さらに補正予算を積み重ねて、44兆

円の新規国債を発行する予定である。合計すると890兆円になり、2010年度には、900兆円を超えると予想される。従って、02年に小泉首相(当時)が発表した「2011年にはプライマリーバランスを黒字化する」という骨太の方針は、まったく実現不可能な絵空事になり、日本は、相変わらず先進国中でダントツの借金国家である。

日本が借金国家になった一因には、「中央集権体制によるムダ」があると言える。道州制導入を“地域主権型”としているのは、その奥に“脱・中央集権”の考えがあるからだ。地域の文化や気候、特質を考えず、何事も全国一律で押し通す官僚制は、改める必要があるだろう。

道州制導入時の国の債務の扱い

道州制導入時に、国債償還に充てる財源としては、国有財産の償却、天下りの全面禁止、国会議員や国家官僚数の削減などのほか、国家プロジェクトで技術開発を行い、その技術を民間や海外に売って新たな財源とする。

国有財産の償却を除いた分を償還期間50年で試算すると、08年度の国債および借入金現在高に相当

する840兆円の財源が得られる。特筆すべきは官僚の天下りで、2万7882人の天下りを受け入れる4576法人に対し、1年間で12兆円ものムダな税金が使われている(民主党・長妻議員調査)。この数字に基づけば、50年で600兆円になり、天下りや渡りを禁止するだけで巨額の財源を確保することができる。

国債償還に充てる新たな財源

1	国有財産の償却	初年度に充当	100兆円
2	天下り全面禁止	12兆円×50年	600兆円
3	国会議員半減	0.3兆円×50年	15兆円
4	国家官僚半減	2.5兆円×50年	125兆円
5	国家プロジェクト (エネルギー、新素材、環境、医療医薬等)	2兆円×50年	100兆円

「家はその土地の大工さんに建てさせよ!」という言葉があるが、これは地域主権型道州制を象徴している。東京に合った建物を全国一律に北海道や沖縄などで建築しても、気候風土に合わず、決して快適さを得られない。現在の集権モデル(中央集権)がまさにこれに該当するが、分権モデル(道州制)は、地域に密着している上、互いに切磋琢磨して活性化し、多様な個性と魅力に溢れた日本が生まれると考えている。